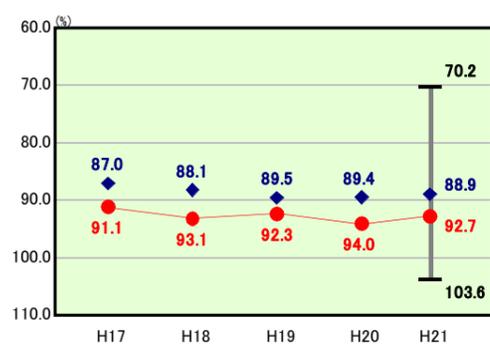


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

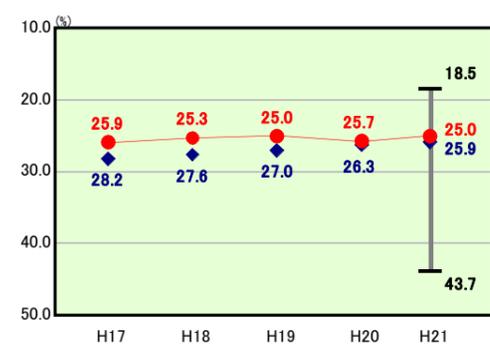
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

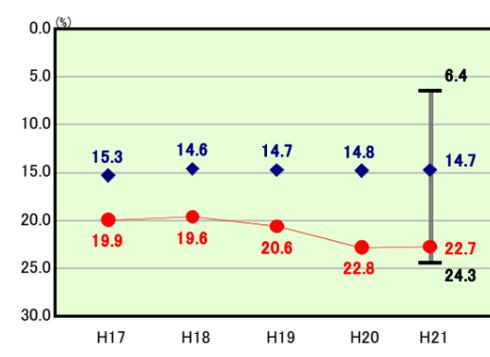
H21類似団体内順位 104/139
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5

人件費



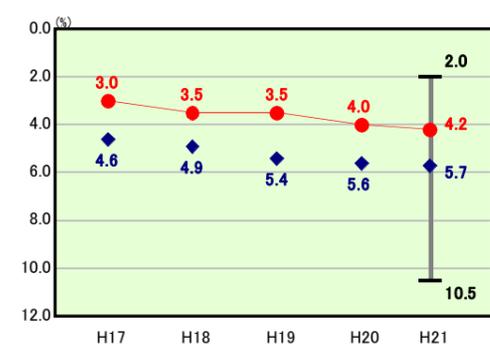
H21類似団体内順位 59/139
全国市町村平均 26.7
奈良県市町村平均 29.1

物件費



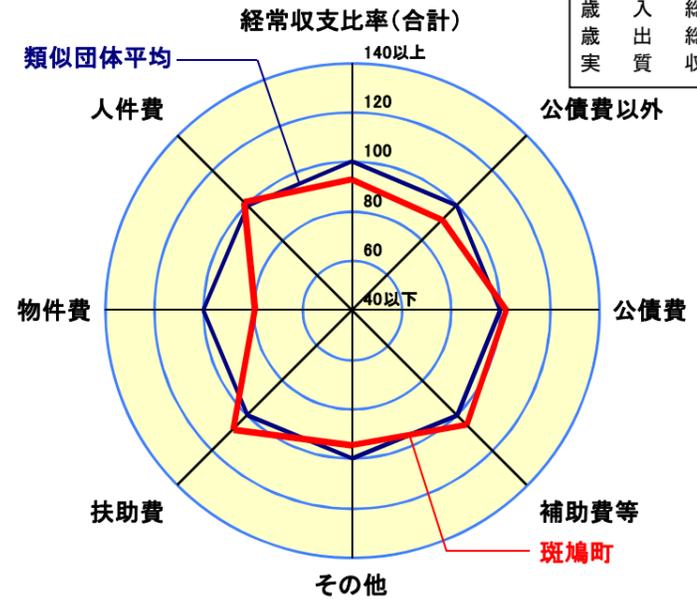
H21類似団体内順位 137/139
全国市町村平均 13.0
奈良県市町村平均 14.3

扶助費



H21類似団体内順位 33/139
全国市町村平均 9.6
奈良県市町村平均 8.1

人口	28,495人(H22.3.31現在)
面積	14.27 km ²
標準財政規模	5,323,416千円
歳入総額	8,425,693千円
歳出総額	7,725,881千円
実質収支	663,394千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
退職者補充の抑制により、類似団体と比較すると低くなっている。必要最小限の人材の投資と最大限のサービス提供を行うことを念頭に、事務の統廃合や民間委託の推進により定員適正化を図り、職員の資質向上に一層努めることで、今後とも行政サービスが低下しないよう、より効果的な行財政運営を推進する。

物件費:
物件費については、臨時財政対策債の増加等により、0.1%改善した。物件費に係る比率が高くなっているのは、職員人件費等から物件費へのシフトが起きているためである。類似団体と比較してもこの傾向はよく現れている。今後も既存直営事業の委託化などをすすめ、人件費とのトータルによる効果の増大を図っていく。

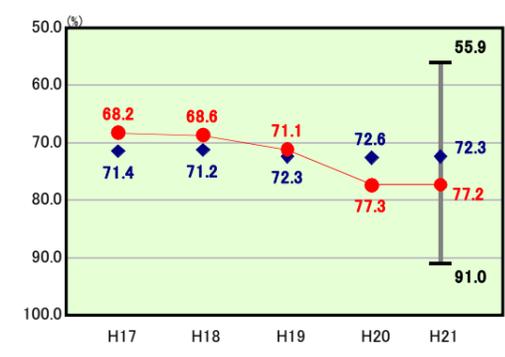
扶助費:
扶助費については、少子高齢化により上昇傾向であり、0.2%悪化したものの、類似団体平均を下回っているところである。町単独事業の見直しなど、数値の上昇を可能な限り緩やかにできるよう努める。

公債費:
ふれあい交流施設整備事業及び南中学校建設事業等に係る償還が終了したため、1.2%改善し、類似団体平均を下回っているところである。しかし、今後JR法隆寺駅周辺整備事業や総合保健福祉会館建設事業など大型事業の償還が順次開始することから、当面は、厳しい状況が続くが、普通建設事業の抑制に努め、数値の上昇を極力抑える。

補助費等:
補助費等については、臨時財政対策債の増加等により、0.2%改善した。団体補助に対する補助金を原則前年度同額の措置を講じており、前年度と同様に類似団体平均よりも下回っているところである。翌年度についても、原則今年度同額の措置を講じることとしており、その維持・抑制に努める。

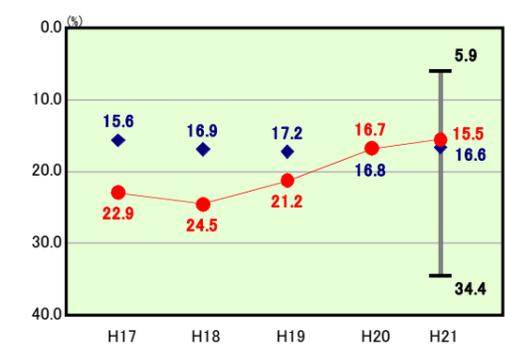
普通建設事業費:
普通建設事業費については、総合保健福祉会館等の建設事業が完了したため、決算額は大幅に減少し、類似団体平均を大幅に下回った。今後も税収の大幅な増加が見込めないため、事業の見直しなど普通建設事業の抑制に努める。

公債費以外



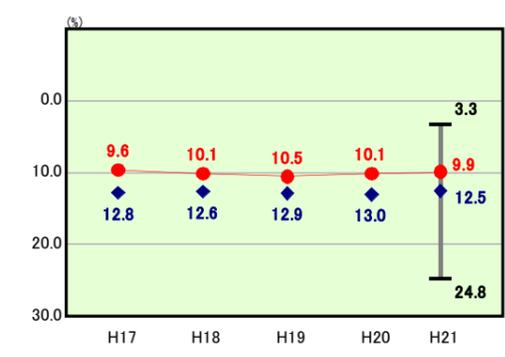
H21類似団体内順位 111/139
全国市町村平均 71.9
奈良県市町村平均 72.6

公債費



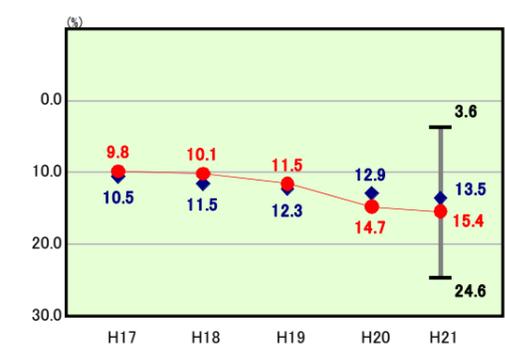
H21類似団体内順位 57/139
全国市町村平均 19.9
奈良県市町村平均 23.9

補助費等



H21類似団体内順位 35/139
全国市町村平均 10.5
奈良県市町村平均 8.8

その他

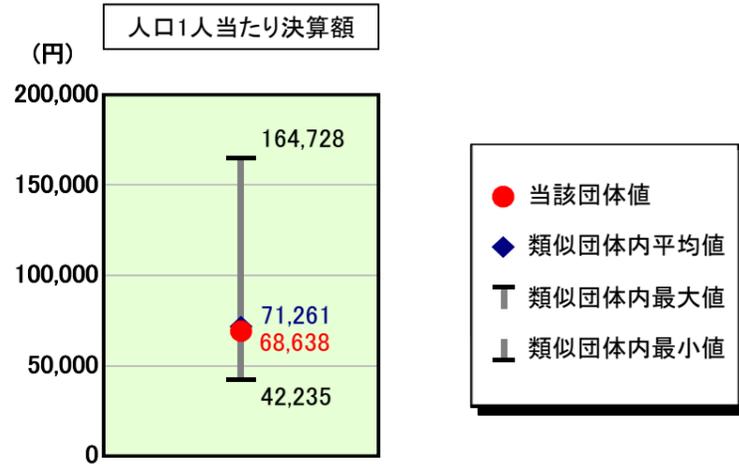


H21類似団体内順位 103/139
全国市町村平均 12.1
奈良県市町村平均 12.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 斑鳩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



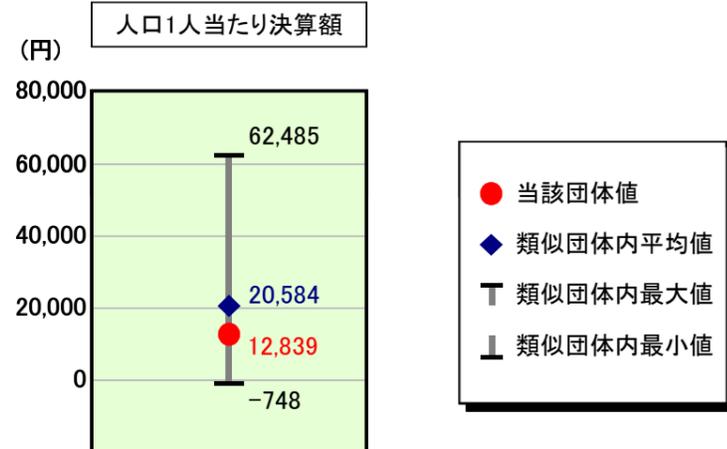
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,468,348	51,530	61,270	▲ 15.9
賃金(物件費)	212,632	7,462	4,851	53.8
一部事務組合負担金(補助費等)	250,908	8,805	7,222	21.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,581	3,179	2,943	8.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,357	890	1,257	▲ 29.2
▲退職金	▲ 91,980	▲ 3,228	▲ 6,426	▲ 49.8
合計	1,955,846	68,638	71,261	▲ 3.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	6.84	▲ 0.52
ラスパイレス指数	97.5	96.5	1.0

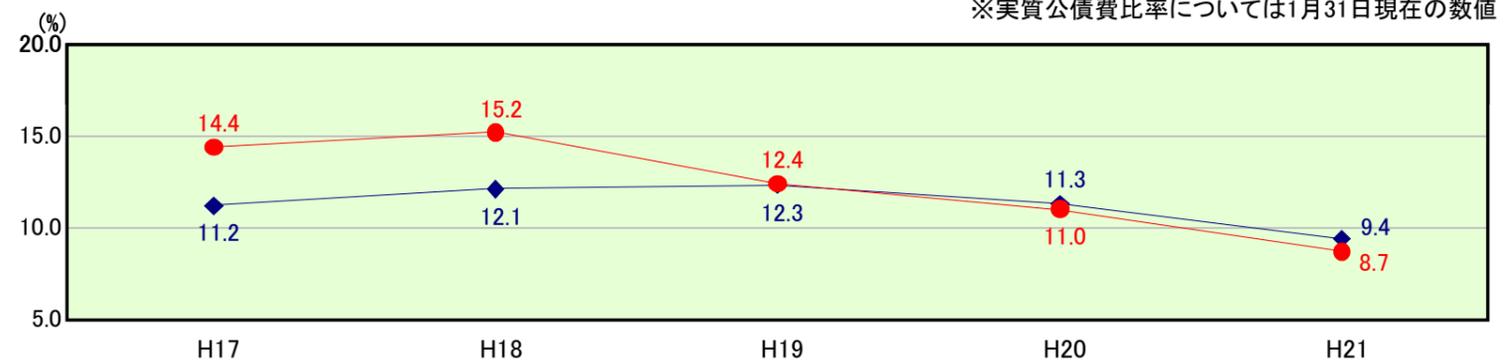
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	877,611	30,799	36,685	▲ 16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	351	14	2,407.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	306,754	10,765	10,622	1.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,774	378	3,869	▲ 90.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 226,363	▲ 7,944	▲ 3,792	109.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 612,918	▲ 21,510	▲ 28,613	▲ 24.8
合計	365,858	12,839	20,584	▲ 37.6

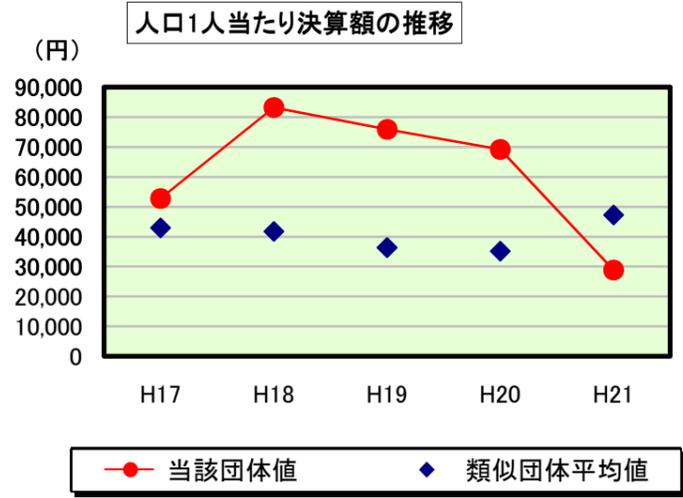
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 斑鳩町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,505,590	52,735	36.3	42,971	▲ 18.5	54.8
うち単独分	1,311,365	45,932	28.8	27,006	▲ 24.8	53.6
H18	2,370,568	83,225	57.8	41,759	▲ 2.8	60.6
うち単独分	1,537,363	53,973	17.5	25,833	▲ 4.3	21.8
H19	2,153,788	75,864	▲ 8.8	36,358	▲ 12.9	4.1
うち単独分	1,618,880	57,023	5.7	21,039	▲ 18.6	24.3
H20	1,968,372	69,207	▲ 8.8	35,141	▲ 3.3	▲ 5.5
うち単独分	1,814,187	63,785	11.9	20,483	▲ 2.6	14.5
H21	821,080	28,815	▲ 58.4	47,258	34.5	▲ 92.9
うち単独分	468,673	16,448	▲ 74.2	27,842	35.9	▲ 110.1
過去5年間平均	1,763,880	61,969	3.6	40,697	▲ 0.6	4.2
うち単独分	1,350,094	47,432	▲ 2.1	24,441	▲ 2.9	0.8